

石川県公報

令和5年12月20日（水曜日）

号 外

（第 69 号）

目 次

公 告	
○石川県港湾土地造成事業の決算の要領及び業務状況の公表 (港湾課) 1	○石川県流域下水道事業の決算の要領及び業務状況の公表 (都市計画課) 3
	○石川県水道用水供給事業の決算の要領及び業務状況の公表 (水道企業課) 8

公 告

石川県港湾土地造成事業の決算の要領及び業務状況の公表

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第7項及び第40条の2第1項の規定により、石川県港湾土地造成事業の令和5年第5回石川県議会定例会において認定された令和4年度決算の要領及び令和5年4月1日から同年9月30日まで（以下「上半期」という。）の業務の状況を次のとおり公表する。

令和5年12月20日

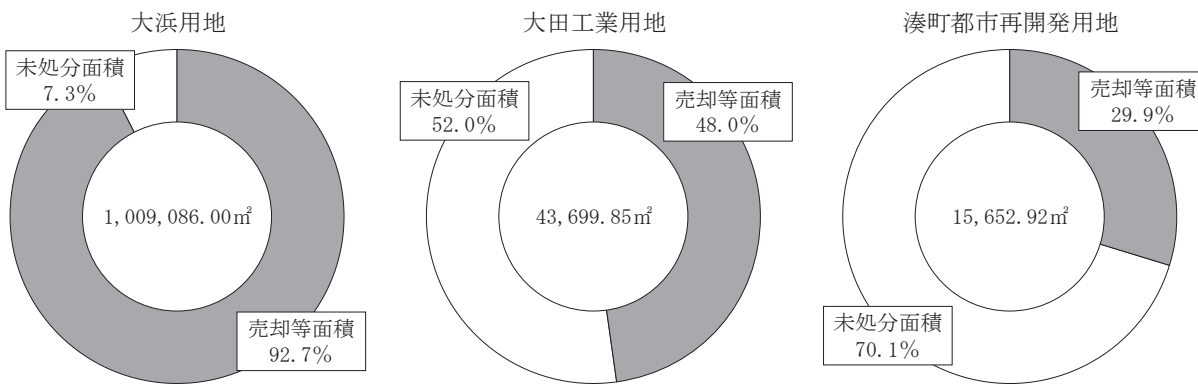
石川県知事 馳 浩

1 事業の概要

港湾土地造成事業は、港湾において臨海部の土地造成を行い、港湾関連企業を誘致することにより、石川県の産業経済の発展に寄与することを目的に設置しており、現在は、保有用地の売却と貸付けを行っています。

今後とも、関係機関との連携を密にしながら、港湾関連企業用地やふ頭、道路等の公共施設用地として、引き続き売却予定資産の早期売却に努めるとともに、保有用地の民間企業等への貸付けを行い、有効活用にも努めていきます。

●用地の保有状況



(単位：㎡)

用地名	造成面積	売却等面積	未処分面積
大 浜 用 地	1,009,086.00	934,966.40	74,119.60
大 田 工 業 用 地	43,699.85	20,996.87	22,702.98
湊 町 都 市 再 開 発 用 地	15,652.92	4,677.04	10,975.88
計	1,068,438.77	960,640.31	107,798.46

(注) 用地の保有状況は、令和5年9月30日現在のものです。

●過去5年間の収益的収支決算

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
港湾土地造成事業収益	18	4	3	3	3
港湾土地造成事業費用	29	2	3	5	8
収 支 差	△ 11	1	0	△ 2	△ 5

(注) 端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

2 令和4年度決算の要領

(1) 業務の概要

事業収益については、対前年度比18.6パーセント増の3,316千円となりました。

一方、事業費用は、対前年度比81.5パーセント増の8,740千円となり、この結果、当年度純損失は5,424千円となりました。

(2) 経営の状況

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

科 目	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度増減	
			額 A - B = C	率 C / B × 100
港湾土地造成事業収益	3,316	2,795	521	18.6%
営 業 収 益	0	0	0	-
営 業 外 収 益	3,316	2,795	521	18.6%
港湾土地造成事業費用	8,740	4,815	3,925	81.5%
営 業 費 用	8,740	4,815	3,925	81.5%
営 業 外 費 用	0	0	0	-

イ 資本的収入及び支出

該当なし

ウ 損益計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	0	営 業 費 用	8,740
土 地 売 却 収 益	0	一 般 管 理 費	8,740
営 業 外 収 益	3,316	営 業 外 費 用	0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	支 払 利 息	0
雑 収 益	3,315		
合 計	3,316	合 計	8,740
当 期 純 利 益			△ 5,424

エ 貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 資 産	1,356,387	流 動 負 債	10,000
未 成 土 地	1,356,387	そ の 他 流 動 負 債	10,000
大 浜 用 地	1,034,151	負 債 合 計	10,000
大 田 工 業 用 地	152,110	資 本 金	650,053
湊 町 都 市 再 開 発 用 地	170,126	剰 余 金	806,673

流 動 資 産	110,339	資 本 剰 余 金	99,588
現 金 ・ 預 金	110,131	国 庫 補 助 金	99,588
未 収 金	208	利 益 剰 余 金	707,085
未 収 収 益	0	利 益 積 立 金	63,209
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	643,876
		資 本 合 計	1,456,726
資 産 合 計	1,466,726	負 債 資 本 合 計	1,466,726

3 上半期における経営の状況

上半期は、保有用地の民間企業等への貸付けを行い、有効利用に努めました。

上半期における予算の執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	科 目	予 算 額 A	上 半 期 執 行 額 B	執 行 率 B/A × 100
収 入	港 湾 土 地 造 成 事 業 収 益	12,727	1,635	12.8%
	営 業 収 益	10,000	0	0.0%
	営 業 外 収 益	2,727	1,635	60.0%
支 出	港 湾 土 地 造 成 事 業 費 用	8,385	46	0.5%
	営 業 費 用	8,375	46	0.5%
	営 業 外 費 用	10	0	0.0%

収入は、土地貸付料です。

支出は、一般管理費の印刷製本費です。

(2) 資本的収入及び支出

該当なし

4 資産、負債及び企業債の状況

上半期における資産、負債及び企業債の増減は、次のとおりです。

(1) 資 産

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	上 半 期		9 月 末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
事 業 資 産	1,356,387	0	0	1,356,387
未 成 土 地	1,356,387	0	0	1,356,387
流 動 資 産	110,339	3,270	1,681	111,928
計	1,466,726	3,270	1,681	1,468,315

流動資産の増減額の主なものは、預金及び未収金です。

(2) 負 債

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	上 半 期		9 月 末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
流 動 負 債	10,000	0	0	10,000
計	10,000	0	0	10,000

うち企業債

該当なし

石川県流域下水道事業の決算の要領及び業務状況の公表

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第7項及び第40条の2第1項の規定により、石川県流域下水道事業の令和5年第5回石川県議会定例会において認定された令和4年度決算の要領及び令和5年4月1日から同年9月30日まで（以下「上半期」という。）の業務の状況を次のとおり公表する。

令和5年12月20日

石川県知事 馳 浩

1 事業の概要

昭和58年度より流域下水道事業に着手し、現在、犀川左岸流域下水道（犀川左岸処理区）、加賀沿岸流域下水道（梯川処理区）及び加賀沿岸流域下水道（大聖寺川処理区）で事業を実施しています。

このうち、梯川処理区は平成元年4月に、犀川左岸処理区は平成6年12月に、大聖寺川処理区は平成7年12月に供用開始しています。

●事業の概要

区 分	加賀沿岸流域下水道 （梯川処理区）	加賀沿岸流域下水道 （大聖寺川処理区）	犀川左岸流域下水道 （犀川左岸処理区）
着手年度	昭和58年度	昭和63年度	昭和62年度
供用開始年月	平成元年4月	平成7年12月	平成6年12月
管渠延長	34km	17km	23km
処 理 場	翠ヶ丘浄化センター	大聖寺川浄化センター	犀川左岸浄化センター
ポ ンプ 場	6ヶ所	2ヶ所	－
水処理方式	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法
汚泥処理方式	濃縮→消化→脱水→乾燥	濃縮→消化→脱水	濃縮→消化→脱水
処 理 能 力	43,000m ³ /日	18,400m ³ /日	53,300m ³ /日
関 係 市	小松市、能美市、白山市	加賀市	金沢市、白山市、野々市市

（注）管渠延長及び処理能力は、令和5年4月1日現在のものです。

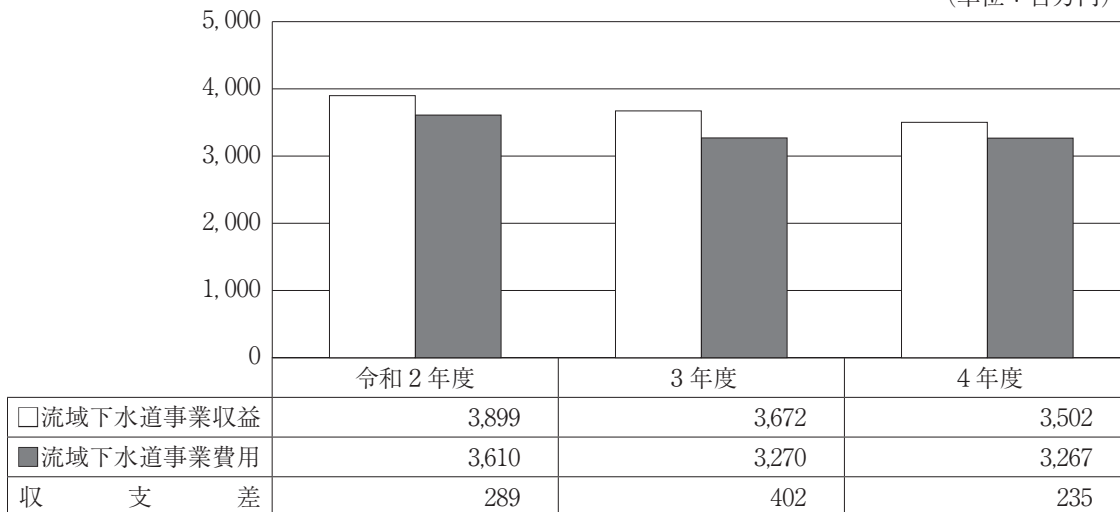
●年度別処理水量

（単位：m³）

年 度	加賀沿岸流域下水道 （梯川処理区）	加賀沿岸流域下水道 （大聖寺川処理区）	犀川左岸流域下水道 （犀川左岸処理区）	合 計
平成30	8,625,251	3,036,834	13,815,834	25,477,919
令和元	8,347,112	2,916,874	13,580,720	24,844,706
2	8,916,161	2,999,691	14,345,165	26,261,017
3	9,044,677	3,005,174	14,368,315	26,418,166
4	9,051,018	2,995,343	13,984,893	26,031,254

●過去3か年の収支決算

（単位：百万円）



2 令和4年度決算の要領

(1) 業務の概要

令和4年度の処理水量は、対前年度比98.5パーセントの2,603万立方メートルとなりました。

事業収益は3,502,454千円、事業費用は3,267,034千円となり、この結果、当年度純利益は235,420千円となりました。

(2) 経理の状況

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

科 目	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度増減	
			額 A-B=C	率 C/B×100
流域下水道事業収益	3,666,685	3,842,382	△ 175,697	△ 4.6%
営業収益	1,661,871	1,729,454	△ 67,583	△ 3.9%
営業外収益	2,004,814	2,112,928	△ 108,114	△ 5.1%
流域下水道事業費用	3,419,525	3,411,252	8,273	0.2%
営業費用	3,269,383	3,255,464	13,919	0.4%
営業外費用	150,142	155,788	△ 5,646	△ 3.6%

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

科 目	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度増減	
			額 A-B=C	率 C/B×100
資本的収入	652,743	1,731,946	△ 1,079,203	△ 62.3%
企業債	152,457	315,000	△ 162,543	△ 51.6%
国庫補助金	375,923	1,113,526	△ 737,603	△ 66.2%
建設負担金	123,552	301,834	△ 178,282	△ 59.1%
他会計補助金	811	1,586	△ 775	△ 48.9%
資本的支出	1,212,888	2,345,069	△ 1,132,181	△ 48.3%
建設改良費	654,871	1,751,980	△ 1,097,109	△ 62.6%
企業債償還金	558,017	593,089	△ 35,072	△ 5.9%

ウ 損益計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業収益	1,510,792	営業費用	3,149,365
維持管理負担金	1,510,792	管渠費、ポンプ場費及び処理場費	1,195,082
営業外収益	1,991,662	総 係 費	64,414
受取利息及び配当金	1	減 価 償 却 費	1,878,668
国庫補助金	13,546	資 産 減 耗 費	11,201
他会計補助金	313,653	営業外費用	117,669
長期前受金戻入	1,532,678	支払利息及び企業債取扱諸費	87,773
売電事業収益	131,527	売電事業費用	28,659
雑 収 益	257	雑 損 失	1,237
合 計	3,502,454	合 計	3,267,034
当 期 純 利 益		235,420	

エ 貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

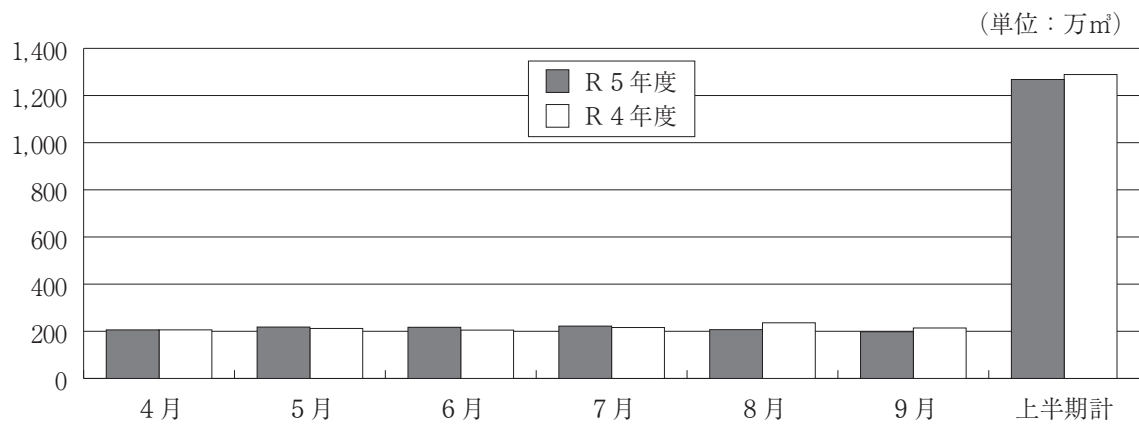
資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	44,083,779	固 定 負 債	5,493,915
有 形 固 定 資 産	44,083,779	企 業 債	5,401,550

流域下水道事業設備	43,910,083	引当金	92,365
建設仮勘定	173,696	流動負債	1,292,508
流動資産	1,457,425	一時借入金	15,543
現金預金	1,039,619	企業債	516,150
未収金	354,105	未払金	735,508
前払金	63,700	未払費用	4,191
未収収益	1	引当金	5,746
		その他流動負債	15,370
		繰延収益	30,372,462
		長期前受金	35,092,805
		長期前受金収益化累計額	△ 4,720,343
		負債合計	37,158,885
		資本金	2,690,357
		剰余金	5,691,962
		資本剰余金	5,054,712
		国庫補助金	3,250,938
		建設負担金	1,803,774
		利益剰余金	637,250
		当年度未処分利益剰余金	637,250
		資本合計	8,382,319
資産合計	45,541,204	負債資本合計	45,541,204

3 上半期における業務状況

上半期における実績処理水量は、1,268万立方メートルとなりました。

実績処理水量（上半期）

(単位： m^3)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期計
R5年度	2,060,876	2,178,969	2,165,624	2,224,620	2,066,925	1,978,426	12,675,440
R4年度	2,059,790	2,115,950	2,048,090	2,157,096	2,364,950	2,139,605	12,885,481

4 上半期における予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区分	科目	予算額 A	上半期執行額 B	執行率 B/A × 100
収入	流域下水道事業収益	3,671,183	1,086,930	29.6%
	営業収益	1,796,896	898,449	50.0%
	営業外収益	1,874,287	188,481	10.1%

支 出	流域下水道事業費用	(37,730)	(28,050)	(74.3%)
		3,497,127	593,223	17.0%
	営業費用	(37,730)	(28,050)	(74.3%)
		3,357,905	557,855	16.6%
	営業外費用	139,222	35,368	25.4%

() は、令和 4 年度からの繰越予算に係るもので、外数です。

収入の主なものは、関係市からの維持管理負担金です。

支出の主なものは、指定管理委託料です。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	科 目	予 算 額 A	上半期執行額 B	執行率 B / A × 100
収 入	資 本 的 収 入	(719,470)	(0)	(0.0%)
		1,365,000	0	0.0%
	企 業 債	(127,543)	(0)	(0.0%)
		317,000	0	0.0%
	国 庫 補 助 金	(465,822)	(0)	(0.0%)
	794,500	0	0.0%	
	建 設 負 担 金	(126,105)	(0)	(0.0%)
		252,750	0	0.0%
	他 会 計 補 助 金	750	0	0.0%
支 出	資 本 的 支 出	(719,470)	(128,413)	(17.8%)
		1,885,915	271,344	14.4%
	建 設 改 良 費	(719,470)	(128,413)	(17.8%)
		1,369,713	14,648	1.1%
	企 業 債 償 還 金	516,202	256,696	49.7%

() は、令和 4 年度からの繰越予算に係るもので、外数です。

支出の主なものは、設備の更新費及び企業債の元金償還分です。

5 資産、負債及び企業債の状況

上半期における資産、負債及び企業債の増減は、次のとおりです。

(1) 資 産

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	上 半 期		9 月末現在高
		増 加 額	減 少 額	
固 定 資 産	44,083,779	129,180	0	44,212,959
流 動 資 産	1,457,425	2,595,554	3,208,269	844,710
計	45,541,204	2,724,734	3,208,269	45,057,669

固定資産の増加額は、設備の更新費に係るものです。

流動資産の増減額の主なものは、預金、未収金及び前払金です。

(2) 負 債

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	上 半 期		9 月末現在高
		増 加 額	減 少 額	
固 定 負 債	5,493,915	0	0	5,493,915
流 動 負 債	1,292,508	332,029	1,244,445	380,092
繰 延 収 益	30,372,462	0	0	30,372,462
計	37,158,885	332,029	1,244,445	36,246,469

流動負債の増加額の主なものは、未払金です。

流動負債の減少額の主なものは、企業債の定期償還分及び未払金です。

うち企業債

(単位：千円)

借入先	年度当初現在高	上半期		9月末現在高
		増加額	減少額	
財務省	2,241,990	0	139,471	2,102,519
地方公共団体金融機構	3,255,524	0	114,829	3,140,695
北國銀行	258,185	0	2,395	255,790
はくさん信用金庫	162,000	0	0	162,000
計	5,917,699	0	256,695	5,661,004

減少額は、定期償還分です。

石川県水道用水供給事業の決算の要領及び業務状況の公表

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第7項及び第40条の2第1項の規定により、石川県水道用水供給事業の令和5年第5回石川県議会定例会において認定された令和4年度決算の要領及び令和5年4月1日から同年9月30日まで（以下「上半期」という。）の業務の状況を次のとおり公表する。

令和5年12月20日

石川県知事 馳 浩

1 事業の概要

水道用水供給事業は、手取川ダムに一日最大440,000立方メートルの給水が可能な水源を確保するとともに、現在、一日最大244,000立方メートルを給水することができる施設を持ち、北は七尾市から南は加賀市までのうち、川北町を除く県内9市4町を対象に水道用水を供給しています。

また、県民生活の安全・安心を確保するため、送水管の二系統化事業を推進しています。

今後とも、さらなる諸経費の節減や、二系統化事業の効率的な実施など、経営の健全化に努力していきたいと考えています。

●事業の概要

項目	内容	項目	内容
事業名	手取川広域水道建設事業	給水区域 (9市4町)	金沢市、七尾市、小松市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、野々市市、津幡町、内灘町、宝達志水町及び中能登町
水源	手取川水系手取川ダム		
取水地点	白山市中島町地内		
浄水地点	白山市白山町地内		
給水開始年月日	昭和55年7月1日	事業年度	昭和48年度～
給水能力 (1日当たり)	【440,000m ³ 】 244,000m ³		

(注)【 】は、事業の最終目標計画水量です。

●主な施設

施設区分	構造形式等
貯水施設	手取川ダム（ロックフィルダム）
取水施設	取水口 沈砂池 取水ポンプ850kW 4台
導水施設	管路延長1,081m 調圧水槽
浄水施設	着水井 薬品沈でん池 急速ろ過池 管理本館ほか
送水施設	延長201km 調整池3池 水管橋38橋 ポンプ場1ヶ所

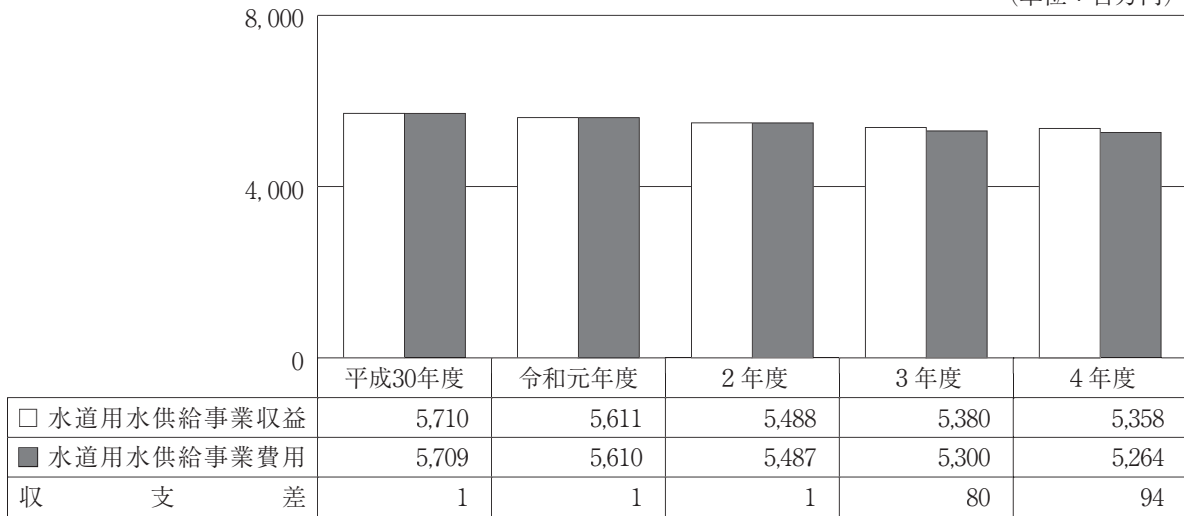
●年度別給水量

(単位：m³)

年度	給水量
平成30	53,538,500
令和元	53,509,255
2	53,557,665
3	53,481,129
4	53,480,190

●過去5か年の収益的収支決算

(単位：百万円)



2 令和4年度決算の要領

(1) 業務の概要

令和4年度の9市4町に対する給水量は、予定の5,341万立方メートルに対し、0.1パーセント増の5,348万立方メートルとなりました。

事業収益については、対前年度比99.6パーセントの5,357,859千円となりました。

一方、事業費用は、対前年度比99.3パーセントの5,263,653千円となり、この結果、当年度純利益は94,206千円となりました。

(2) 経理の状況

ア 収益的収入及び支出

(消費税込み、単位：千円)

科 目	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度増減	
			額 A - B = C	率 C / B × 100
水道用水供給事業収益	5,918,904	5,910,013	8,891	0.2%
営業収益	5,846,808	5,825,346	21,462	0.4%
営業外収益	72,096	84,667	△ 12,571	△ 14.8%
水道用水供給事業費用	5,537,691	5,582,787	△ 45,096	△ 0.8%
営業費用	5,504,580	5,524,485	△ 19,905	△ 0.4%
営業外費用	33,111	58,302	△ 25,191	△ 43.2%

イ 資本的収入及び支出

(消費税込み、単位：千円)

科 目	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度増減	
			額 A - B = C	率 C / B × 100
資本的収入	2,921,000	1,133,000	1,788,000	157.8%
企業債	2,921,000	1,133,000	1,788,000	157.8%
資本的支出	6,212,175	5,919,870	292,305	4.9%
建設改良費	3,112,996	2,681,503	431,493	16.1%
企業債償還金	3,087,179	3,213,367	△ 126,188	△ 3.9%
他会計借入金償還金	12,000	25,000	△ 13,000	△ 52.0%

ウ 損益計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	5,317,351	営 業 費 用	5,230,528
給 水 収 益	5,294,539	原水費、浄水費及び送水費	5,016,522
受 託 工 事 収 益	22,781	一 般 管 理 費	190,724
そ の 他 営 業 収 益	31	受 託 工 事 費	23,282
営 業 外 収 益	40,508	営 業 外 費 用	33,125
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	33,111
長 期 前 受 金 戻 入	40,134	雑 損 失	14
雑 収 益	366		
合 計	5,357,859	合 計	5,263,653
当 期 純 利 益			94,206

エ 貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

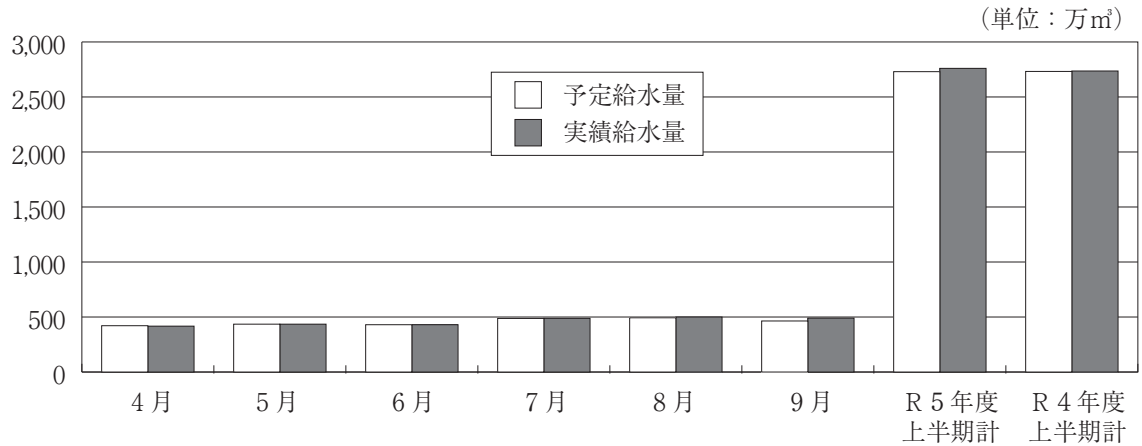
資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	45,071,116	固 定 負 債	27,530,539
有 形 固 定 資 産	43,242,728	企 業 債	22,512,446
手取川水道用水供給事業設備	43,242,728	他 会 計 借 入 金	3,000,000
無 形 固 定 資 産	68,273	引 当 金	2,018,093
手取川水道用水供給事業設備	68,273	流 動 負 債	6,907,576
固 定 資 産 仮 勘 定	1,760,115	企 業 債	2,615,948
建 設 仮 勘 定	1,760,115	他 会 計 借 入 金	6,000
流 動 資 産	7,527,456	未 払 金	4,244,252
現 金 預 金	6,995,120	未 払 費 用	2
未 収 金	524,844	引 当 金	29,638
貯 蔵 品	7,492	そ の 他 流 動 負 債	11,736
		繰 延 収 益	723,569
		長 期 前 受 金	17,039,281
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 16,315,712
		負 債 合 計	35,161,684
		資 本 金	16,629,102
		剰 余 金	807,786
		資 本 剰 余 金	633,528
		受 贈 財 産 評 価 額	6,475
		補 助 金	627,053
		利 益 剰 余 金	174,258
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	174,258
		資 本 合 計	17,436,888
資 産 合 計	52,598,572	負 債 資 本 合 計	52,598,572

3 令和5年度上半期における業務状況

上半期における給水状況は、予定給水量2,730万立方メートルに対し、実績給水量は、2,760万立方メートルと101.1パーセントの達成率となりました。

今後とも、受水市町の協力を得て安定した給水を行いたいと考えています。

給水量の状況（上半期）



(単位：m³)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	上半期計
□ 予定給水量	4,207,914	4,350,092	4,296,674	4,874,240	4,931,200	4,635,300	27,295,420
■ 実績給水量	4,172,693	4,350,932	4,300,874	4,880,460	4,998,722	4,898,709	27,602,390
達 成 率	99.2%	100.0%	100.1%	100.1%	101.4%	105.7%	101.1%

4 令和5年度上半期における予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	科 目	予 算 額 A	上半期執行額 B	執行率 B/A × 100
収 入	水道用水供給事業収益	6,217,994	3,035,189	48.8%
	営 業 収 益	5,845,947	3,034,178	51.9%
	営 業 外 収 益	372,047	1,011	0.3%
支 出	水道用水供給事業費用	5,634,325	787,535	14.0%
	営 業 費 用	5,588,058	765,255	13.7%
	営 業 外 費 用	46,267	22,280	48.2%

収入の主なものは、給水料金です。

支出の主なものは、人件費、動力費、修繕費、委託料及び企業債支払利息です。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	科 目	予 算 額 A	上半期執行額 B	執行率 B/A × 100
収 入	資 本 的 収 入	(2,617,000)	(0)	(0.0%)
		4,429,000	0	0.0%
	企 業 債	(2,617,000)	(0)	(0.0%)
		4,429,000	0	0.0%
支 出	資 本 的 支 出	(2,617,000)	(0)	(0.0%)
		7,053,620	1,412,828	20.0%
	建 設 改 良 費	(2,617,000)	(0)	(0.0%)
		4,429,376	0	0.0%
		2,618,244	1,412,828	54.0%
他会計借入金償還金	6,000	0	0.0%	

() は、令和4年度からの繰越予算（送水施設建設改良事業費）に係るもので、外数です。

支出の主なものは、企業債に係る9月定期償還分です。

5 令和5年度上半期における資産、負債及び企業債の状況

上半期における資産、負債及び企業債の増減は、次のとおりです。

(1) 資 産

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	上 半 期		9月末現在高
		増 加 額	減 少 額	
固 定 資 産	45,071,115	0	0	45,071,115
水道用水供給事業固定資産	43,311,000	0	0	43,311,000
固 定 資 産 仮 勘 定	1,760,115	0	0	1,760,115
流 動 資 産	7,527,456	6,582,465	9,798,526	4,311,395
計	52,598,571	6,582,465	9,798,526	49,382,510

流動資産の増減額の主なものは、預金及び未収金です。

(2) 負 債

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	上 半 期		9月末現在高
		増 加 額	減 少 額	
固 定 負 債	27,530,539	0	0	27,530,539
流 動 負 債	6,907,575	3,022,775	8,260,725	1,669,625
繰 延 収 益	723,569	0	0	723,569
計	35,161,683	3,022,775	8,260,725	29,923,733

流動負債の増加額の主なものは、預り金、仮受消費税及び地方消費税です。

流動負債の減少額の主なものは、企業債の9月定期償還分、預り金、未払金及び未払費用です。

うち企業債

(単位：千円)

借 入 先	年度当初現在高	上 半 期		9月末現在高
		増 加 額	減 少 額	
財 務 省	21,781,619	0	1,333,417	20,448,202
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	883,775	0	79,410	804,365
は く さ ん 信 用 金 庫	2,463,000	0	0	2,463,000
計	25,128,394	0	1,412,827	23,715,567

減少額は、9月定期償還分です。